

平成18年3月期

決算短信（非連結）



平成18年5月29日

会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970
 (URL http://www.toyogosei.co.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 木村 正輝
 問い合わせ先 役職名 経理部長
 氏名 三代川 雅人

TEL (047) 327-8080
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

決算取締役会開催日 平成18年5月29日
 定時株主総会開催日 平成18年6月22日
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,699	(8.0)	1,149	(△35.2)	979	(△36.6)
17年3月期	11,760	(15.4)	1,775	(54.7)	1,545	(94.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	642	(△34.8)	73	96	—	—	8.1	4.0	7.7			
17年3月期	985	(232.1)	132	10	—	—	15.3	7.2	13.1			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 8,141,490株 17年3月期 7,119,531株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	24	00	12	00	12	00	195	32.5	2.4
17年3月期	17	50	7	50	10	00	133	13.2	1.7

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当12円 であります。

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	26,085		8,226		31.5		1,005	50
17年3月期	23,105		7,714		33.4		942	02

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 8,141,430株 17年3月期 8,141,510株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,960株 17年3月期 1,880株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	1,562		△3,402		2,235		1,066	
17年3月期	1,785		△1,543		△69		668	

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	6,900	420	240	7	50	—	—	—	—
通期	14,200	820	470	—	—	7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

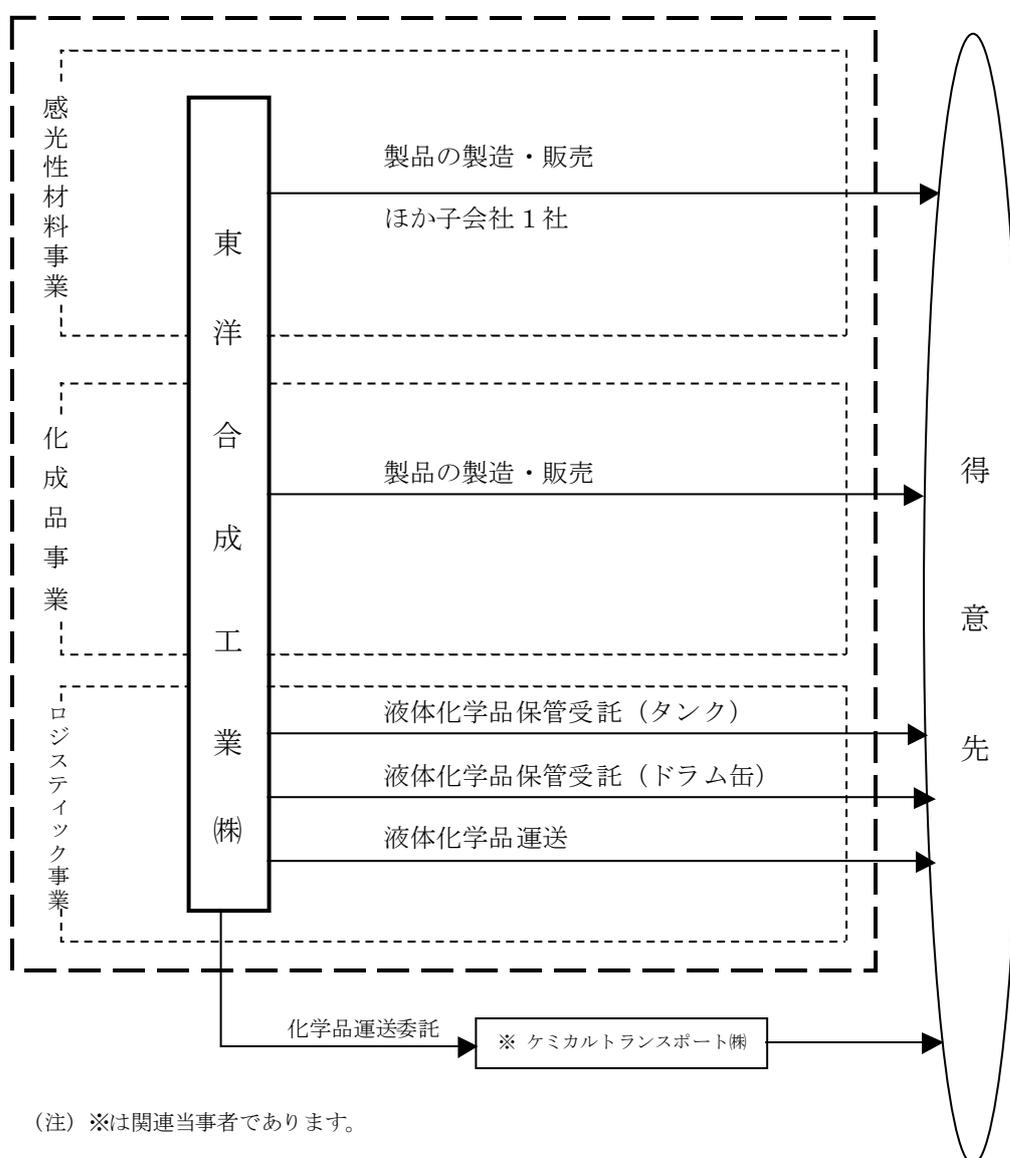
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学製品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数2社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数1社)
ロジスティック事業	当社高浜油槽所において化学品保管用タンク、ドラム缶保管用立体自動倉庫を保有し、液体化学品の保管業務を行っているほか、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「①光・電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスを開発する。②生産技術の高度化を推進し、市場競争に勝つ製品を製造する。③グローバルに企業活動を展開し、世界市場に独自の地歩を確立する。④社員の能力開発を常に向上させ、自身の限界にチャレンジし、社会に貢献し且つ自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、市民生活の安定と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社の永続的発展を通じて株主ならびに従業員などの関係者に貢献することを目指しております。

さらに、当社は、環境保全活動を経営上の重要課題と位置づけ、企業活動の中で地域社会に対する環境負荷の低減をつねに指向し、地域社会のみならず地球環境の保全に全力を傾注いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当期末の配当は1株あたり12円とし、年間配当金につきましては、中間配当金の12円を含め1株あたり24円を予定しております。内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

また、平成18年5月1日付の会社法施行にともない、第56期定時株主総会に剰余金の配当等を取締役会決議において実施できる旨の定款変更を付議する予定としておりますが、現時点では四半期配当を実施する予定はありません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家、特に個人投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項であると認識し、平成16年10月より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げ、さらに、積極的なIR活動や情報開示の充実を図ってまいりました。この結果、株主数は個人投資家を中心に当期末（平成18年3月末）5,800名を超えることができました。今後の施策については、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果を慎重に検討し決定したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様への利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資はある程度は必要なものと考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、株主資本比率の向上に努めます。

当社は、売上高経常利益率と株主資本比率を重視しておりますが、事業環境が急変しており、適時適正に対応するため具体的目標数値は設定いたしておりません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業の3事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、情報化社会の進展にともない今後も成長が期待されるものと考えられますが、国際的に競争は激化し、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激しさを増しております。こうしたことから、価格競争も激しく、また、クリスタルサイクル・シリコンサイクルの影響による業績の大きな変動も避けられないものと考えられます。これら需要変動の影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体制を構築することが必要であると考え、化成品事業の業容拡大、ロジスティック事業の体質強化に取り組んでおります。この変化の激しい時代に対応できる体制を構築するため、平成15年4月1日より事業別組織への組織変更、賃金制度の変更を実施し、既に3年が経過し、着実に成果となって表れております。

[感光性材料事業]

当事業の課題としては、ユビキタス社会の進展とともに「表示装置は大型で高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きは続くものと予測されます。これにともない当社の供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、半導体向けは、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備の整備を、また、表示装置用感光材は、液晶用の拡販を着実に進めております。

ユビキタス社会の進展にともなう「より小型で高機能な製品」を求める動きにより、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応する感光材の種類が増加と開発が求められるものと考えられます。当社としては、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、ナノテク材料の開発にも取り組み、感光性材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築く事を目指しております。

また、イオン液体および電解液は、感光材で培った合成方法、精製方法および分析方法を応用することにより、需要開拓に努めております。

[化成品事業]

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し事業環境は厳しさを増しております。こうした状況に対応するため、高付加価値製品の開発に取り組み、ここ数年は、香料材料の開発に注力し、欧米を中心に市場開拓に努め、オランダに供給基地を設けました。今後はこの基地を基盤に欧州を中心に市場開拓に努めます。

また、環境問題、省資源への関心の高まりから、化成品、使用済み溶剤、廃液などのリサイクルについても社会的要請が高まり、リサイクル市場の拡大も見込める事から、永年培ってきた蒸留精製分離技術を利用したリサイクル業務の市場開拓にも積極的に取り組みます。

[ロジスティック事業]

石油化学関連業界の競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合の強化など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナートの生産工場で生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送という物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。当社は、ローリー単位の輸送から、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫を建設することで、液体化学品総合物流基地としての機能の充実を図りました。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

感光性材料事業におきましては、堅調な需要増が期待される液晶向け材料につきましては、引き続き生産能力増強に努力してまいります。また、ArFレジスト向け感光性樹脂の研究開発を充実し、市場開拓を図ります。

化成品事業におきましては、環境問題・リサイクルニーズの高まりを背景に、使用済み溶剤等のリサイクル市場の開拓に取り組んでまいります。また、欧州市場における香料材料の販売拡大に努力してまいります。

ロジスティック事業におきましては、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実いたしました。さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略いたします。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰による輸入物価の上昇があったものの、企業業績改善にともなう民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大など、デフレ脱却に向けた進展が見られ、景気は緩やかな回復基調に入りました。

こうした経済環境の中、当社の関連業界のエレクトロニクス業界は、期初は、前年後半からの在庫調整の影響で市場停滞感はありましたが、その後の薄型テレビを中心としたデジタル家電やパソコン、携帯電話などの需要拡大に支えられ堅調に推移いたしました。また、廃溶剤リサイクル業界は、VOC排出抑制など環境問題の高まりとともに、使用済み溶剤、廃液などのリサイクル市場は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社は、急増する需要に対応するため千葉第二工場を建設するなど生産能力増強に努めるとともに、積極的な営業活動と生産性向上に努めました。

この結果、主力の感光性材料事業をはじめ化成品事業並びにロジスティック事業の全事業部門で売上高が増加し、当期の売上高は、12,699,031千円（前年同期比+938,323千円、+8.0%）となりましたが、販売価格の低下や設備投資による減価償却費など諸経費の増加並びにたな卸資産廃棄損・評価損の計上などにより経常利益は979,614千円（前年同期比△566,104千円、△36.6%）、当期純利益は642,110千円（前年同期比△343,382千円、△34.8%）となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業であるエレクトロニクス業界は、薄型テレビを中心としたデジタル家電やパソコン、携帯電話などの需要拡大に支えられ堅調に推移いたしました。

こうした状況の中、期初の在庫調整の影響や価格下落があったものの総じて堅調な需要に支えられ、用途別の売上高では、液晶向けが2.2%減少しましたが、半導体向けが12.8%増加した結果、当事業の売上高は8,235,137千円（前年同期比+292,466千円、+3.7%）となりました。

[化成品事業]

当事業の関連業界である廃溶剤リサイクル業界は、VOC排出抑制など環境問題の高まりとともに、使用済み溶剤、廃液などのリサイクル市場は拡大傾向にあります。一方、汎用化学品業界は国際的な競争激化や原料価格の高騰があり、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社は積極的な営業活動を展開した結果、用途別の売上高では、機能性材料が40.2%増加し、香料材料が12.4%増加した結果、当事業の売上高は2,862,236千円（前年同期比+530,957千円、+22.8%）となりました。

[ロジスティック事業]

物流コスト削減のための物流基地の見直し、集約化の動きは続いており当事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。当社は、こうした厳しい環境に打ち勝つため、立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術を背景に精力的な営業活動を展開いたしました。

景気回復の兆しの中、液体化学品の物流量が増加し、タンク部門・ドラム倉庫部門ともに稼働率が好調に推移し、当事業の売上高は1,601,657千円（前年同期比+114,899千円、+7.7%）となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態

当事業年度末における総資産は26,085,481千円となり、前期比2,979,602千円の増加となりました。

流動資産は9,144,018千円で、前期比981,881千円の増加となりましたが、これは主に現金及び預金の増加、たな卸資産及び売上債権等の増加によるものであります。

固定資産は16,941,462千円で、前期比1,997,720千円の増加となりました。これは主に千葉第二工場建設及び千葉工場廃水処理設備増強に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債は11,616,465千円で、前期比1,640,211千円の増加となりました。これは設備支払手形、仕入債務、並びに短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は6,242,843千円で、前期比827,662千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

資本合計は8,226,171千円で、前期比511,728千円の増加となりました。これは主に任意積立金及び当期純利益の発生によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、398,375千円増加し、1,066,381千円となりました。これは営業活動で1,562,030千円の資金を獲得し、投資活動で3,402,356千円の資金を使用、財務活動で2,235,138千円の獲得をした結果であります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益992,473千円、減価償却費1,664,074千円、仕入債務の増加315,258千円、たな卸資産の増加△539,289千円、売上債権の増加△126,883千円、法人税等の支払額△720,495千円などにより、1,562,030千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、千葉第二工場建設および千葉工場廃水処理設備などの有形固定資産の取得による支出3,481,448千円などにより、3,402,356千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の増加額1,680,000千円、長期借入金の増加額732,900千円、配当金の支払額177,597千円などにより、2,235,138千円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	23.5	25.7	33.4	31.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	10.3	27.0	71.2	56.3
債務償還年数 (年)	5.1	7.4	5.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	5.9	8.0	8.1

(注) 1. 株主資本比率＝株主資本÷総資産

2. 時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

5. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数を、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成16年3月期以降につきましては、連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、個別ベースにて記載しております。

(3) 次期の見通し

当社関連業界のエレクトロニクス業界は、液晶テレビを中心としたデジタル家電は引き続き需要が拡大し堅調に推移し、また、廃溶剤リサイクル業界は、環境問題の高まりとともに市場の拡大傾向が続くものと予想されております。

こうした経済環境から、次期の業績見通しにつきましては、価格の低下はあるものの大幅な数量増加を見込み売上高は14,200百万円（前年同期比+1,500百万円、+11.8%）を予定しております、しかしながら利益面では前期並びに今期実施した大型設備投資による減価償却費などの諸経費の増加を見込んでいるため経常利益820百万円（前年同期比

△159百万円、△16.3%)、当期純利益470百万円(前年同期比△191百万円、△29.0%)を予定しております。
(注)上記の見通しは、現時点における当社を取り巻く環境と、現時点で入手できた情報に基づき判断した予想であり、今後の事業環境等の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、ユーザーであるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業部製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等ではありますが、景気の後退、シリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の著しい減少、及び中国内の半導体製造技術の著しい向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が中国・韓国などに生産拠点を移転し、同種の製品をより低価格で供給することにより当社売上が悪影響を受ける可能性があります。また、特定フォトレジストメーカーへの売上依存度が高くないよう、すべてのフォトレジストメーカーと取引関係を持っておりませんが、主要フォトレジストメーカーの事業売却・再編等により、従来の販売が維持出来ず、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成事業部の溶剤回収業務は現在使用されている溶剤の①市場価格の変動 ②安全性評価の変更 ③顧客の工程変更などの要因により回収される溶剤の仕様変更、あるいは代替溶剤への変更等のリスクがあります。

香料材料の内、コア商品であるエステル類は、比較的その反応が容易であることから、中国、インド等の原料供給元が自ら合成し販売する可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす危険性があります。

化成物流事業の主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化により、物流経費削減、物流基地の統廃合の強化などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料・運賃等の値下げ等により、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は20.8%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成事業(特に香料材料事業)ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社は、輸出については極力決済条件を円建てに、また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

③知的財産権

当社が現在展開している製品の製造販売事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品と差別化できる技術とノウハウとに基づき実施しております。当社は、その技術に関して、他社から特許権を侵害されたことを確認するのが難しい技術以外は、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めてまいりました。しかしながら、知的財産権は、強力な保護が得られない等の可能性があります。そのため第三者が当社の知的財産権を使って類似の製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新製品の開発を積極的に行っておりますが、現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階で新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求を受けたり、侵害製品の製造販売ができなくなったり、ロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④環境安全と安全管理

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1985年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGOの団体、株主等からの厳しいチェックが実施され、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

なお、平成17年12月、当社千葉工場周辺の民家2件の井戸水において水道法による基準値を上回る1,4-ジオキサンが検出されました。これは過去において当社千葉工場敷地内で1,4-ジオキサンを漏洩させたことが一因と思われます。検出された民家2件の井戸水は当社負担により水道水への切替えを行うとともに、検出された井戸水の浄化作業や継続的なモニタリング調査を実施しております。また、抜本的な漏洩防止や再発防止に向けた取り組みを継続しております。

⑤製品の在庫水準について

感光性材料は、極めて高い精度で各ユーザー仕様に合致した品質での製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにユーザーの品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。ユーザーの品質検査には、ユーザー独自の検査基準（評価方法）、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、ユーザーによる検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。また、一部のユーザーとの間では、当社の製品在庫をユーザー工場内倉庫に保管し、ユーザーの消費量に応じて月毎に売上計上する預託販売契約を締結しております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

⑥製品の品質・欠陥について

当社の製造・販売する製品については、当社の品質管理基準および納入先との契約に従った品質検査を実施するなど、厳格な品質管理を実施しております。また、感光性材料事業で製造・販売する製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、ユーザーの品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業で製造・販売する製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、ユーザーでも品質検査を実施いたしております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑦借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、市場環境を見ながら増資等により借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針であります。急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年2月10日付公募増資により1,424,000千円を調達するとともに、オーバーアロットメントによる売出しに係わる、三菱証券株式会社を割当先とする平成17年3月10日付第三者割当増資により213,600千円を調達いたしました。

なお、資金使途計画および資金充当実績の概略は以下のとおりであります。

①資金使途計画

調達資金から新株発行諸費用を差し引いた手取額の内、千葉工場の第三感光材工場増設、およびArF製造設備資金に1,000,000千円を充当し、残額を借入金返済に充当する計画でありました。

②資金充当実績

平成17年2月10日に実施した公募増資、および平成17年3月10日に実施した第三者割当増資については、概ね計画どおり充当いたしました。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,240,706		1,589,081		
2. 受取手形		330,757		566,803		
3. 売掛金		2,431,977		2,322,815		
4. 製品		3,077,888		3,426,187		
5. 原材料		551,303		716,459		
6. 仕掛品		142,924		146,908		
7. 貯蔵品		34,409		56,258		
8. 前払費用		40,787		44,764		
9. 繰延税金資産		182,916		182,962		
10. その他		131,429		94,761		
11. 貸倒引当金		△2,964		△2,984		
流動資産合計		8,162,137	35.3	9,144,018	35.1	981,881
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1,2	3,378,900		3,223,873		
2. 構築物	※1,2	1,663,792		1,671,653		
3. 機械及び装置	※1,2	3,822,220		4,271,369		
4. 船舶	※1	252		252		
5. 車両運搬具	※1	14,706		12,147		
6. 工具、器具及び備品	※1	285,431		376,880		
7. 土地	※2	3,973,392		4,200,795		
8. 建設仮勘定		769,465		2,044,274		
有形固定資産合計		13,908,161	60.2	15,801,246	60.6	1,893,084
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		100,000		100,000		
2. ソフトウェア		88,507		54,313		
3. その他		3,857		3,857		
無形固定資産合計		192,365	0.8	158,171	0.6	△34,194

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		393,360		543,261		
2. 関係会社株式		48,800		48,800		
3. 出資金		600		600		
4. 従業員長期貸付金		3,515		1,055		
5. 繰延税金資産		179,212		162,751		
6. その他		238,366		246,075		
7. 貸倒引当金		△20,640		△20,500		
投資その他の資産合計		843,214	3.7	982,044	3.7	138,830
固定資産合計		14,943,741	64.7	16,941,462	64.9	1,997,720
資産合計		23,105,878	100.0	26,085,481	100.0	2,979,602
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,119,115		1,304,065		
2. 買掛金		773,899		904,207		
3. 短期借入金	※2	2,600,000		4,280,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,599,500		2,584,480		
5. 未払金		795,663		537,984		
6. 未払費用		108,798		116,911		
7. 未払法人税等		553,832		217,536		
8. 預り金		9,279		11,344		
9. 賞与引当金		227,364		216,268		
10. 設備関係支払手形		1,169,277		1,443,078		
11. その他		19,524		588		
流動負債合計		9,976,254	43.2	11,616,465	44.5	1,640,211
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	4,465,045		5,212,965		
2. 退職給付引当金		854,802		925,560		
3. 役員退職慰労引当金		95,333		104,318		
固定負債合計		5,415,181	23.4	6,242,843	24.0	827,662
負債合計		15,391,435	66.6	17,859,309	68.5	2,467,873

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,618,888	7.0	1,618,888	6.2	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,514,197		1,514,197		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		27,391		27,391		
資本剰余金合計		1,541,589	6.7	1,541,589	5.9	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		110,769		110,769		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳 積立金		219,841		219,841		
(2) 別途積立金		3,100,000		3,900,000		
3. 当期末処分利益		1,040,553		658,550		
利益剰余金合計		4,471,163	19.3	4,889,161	18.7	417,997
IV その他有価証券評価差額 金		83,491	0.4	177,386	0.7	93,894
V 自己株式	※4	△690	△0.0	△854	△0.0	△164
資本合計		7,714,443	33.4	8,226,171	31.5	511,728
負債・資本合計		23,105,878	100.0	26,085,481	100.0	2,979,602

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		70,455		65,717		
2. 製品売上高		10,118,956		10,780,349		
3. タンク営業収入		1,486,758		1,601,657		
4. その他売上高		84,537	11,760,707	251,306	12,699,031	100.0
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		—		—		
(2) 当期商品仕入高		67,120		62,956		
合計		67,120		62,956		
(3) 期末商品たな卸高		—		—		
商品売上原価		67,120		62,956		
2. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		2,387,717		3,077,888		
(2) 当期製品製造原価		7,915,740		8,825,715		
合計		10,303,458		11,903,604		
(3) 他勘定振替高	※1	26,739		30,713		
(4) 期末製品たな卸高		3,077,888		3,426,187		
製品売上原価		7,198,830		8,446,703		
3. タンク営業原価		939,402		1,002,101		
4. その他売上原価		44,137	8,249,490	160,065	9,671,827	76.2
売上総利益			3,511,217		3,027,204	23.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,735,501		1,877,241	14.7
営業利益			1,775,715		1,149,962	9.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		299		232		
2. 受取配当金		6,732		7,733		
3. 受取技術指導料		40,167		41,376		
4. 受取保険金		—		10,899		
5. 雑収入		14,617	61,817	18,782	79,024	0.6
						17,207

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		223,008			197,011		
2. 為替差損		15,973			7,532		
3. 雑損失		52,831	291,813	2.5	44,829	249,373	2.0
経常利益			1,545,719	13.1		979,614	7.7
△42,440							
△566,104							
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,850			138		
2. 賞与引当金戻入額		26,505			—		
3. 投資有価証券売却益		—			27,551		
4. 固定資産売却益	※4	493	28,849	0.3	—	27,689	0.2
△1,159							
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	19,112			1,060		
2. 固定資産売却損	※6	3,922			—		
3. ゴルフ会員権評価損	※7	660			—		
4. 減損損失	※8	—	23,694	0.2	13,770	14,830	0.1
△8,863							
税引前当期純利益			1,550,874	13.2		992,473	7.8
法人税、住民税及び事業税		676,500			397,700		
法人税等調整額		△111,118	565,381	4.8	△47,337	350,362	2.7
△215,019							
当期純利益			985,493	8.4		642,110	5.1
△343,382							
前期繰越利益			107,252			114,137	
中間配当額			52,192			97,698	
当期末処分利益			1,040,553			658,550	

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,064,460	38.8	3,341,544	37.7
II 労務費		1,588,474	20.1	1,580,634	17.8
III 経費	※2	3,245,243	41.1	3,944,768	44.5
当期総製造費用		7,898,178	100.0	8,866,947	100.0
期首仕掛品たな卸高		146,999		118,340	
計		8,045,178		8,985,288	
他勘定振替高	※3	11,097		12,663	
期末仕掛品たな卸高		118,340		146,908	
当期製品製造原価		7,915,740		8,825,715	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価計算を実施）を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 948,694千円 電力料 303,872千円 燃料費 287,026千円 外注産廃処理費 280,609千円 消耗品費 235,752千円 荷役作業費 210,884千円 修繕費 173,468千円 運賃 138,513千円 荷造包装費 123,496千円 水道料 86,696千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,342,575千円 燃料費 431,323千円 外注産廃処理費 351,266千円 電力料 328,732千円 荷役作業費 236,643千円 消耗品費 223,904千円 修繕費 179,049千円 荷造包装費 137,034千円 運賃 122,641千円 水道料 84,196千円
※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 11,097千円	※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 12,663千円

タンク営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		102,960	11.0	91,282	9.1
II 経費	※1	836,441	89.0	910,819	90.9
タンク営業原価		939,402	100.0	1,002,101	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	181,874千円	荷役作業費	195,280千円
減価償却費	156,048千円	減価償却費	151,371千円
運賃	143,769千円	運賃	145,817千円
荷造包装費	79,944千円	荷造包装費	107,091千円
租税公課	57,781千円	租税公課	47,501千円

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,550,874	992,473	
減価償却費		1,252,540	1,664,074	
減損損失		—	13,770	
引当金の増減額		110,802	68,527	
受取利息及び受取配当金		△7,032	△7,966	
支払利息		223,008	197,011	
損害賠償金		16,260	22,566	
固定資産売却益		△493	—	
投資有価証券売却益		—	△27,551	
固定資産除却損		19,112	1,060	
固定資産売却損		3,922	—	
売上債権の増減額		△363,872	△126,883	
たな卸資産の増減額		△757,039	△539,289	
仕入債務の増減額		472,374	315,258	
未収（未払）消費税等の増減額		△147,037	50,414	
その他		57,207	△88,225	
役員賞与の支払額		△43,000	△45,000	
小計		2,387,626	2,490,240	102,613
利息及び配当金の受取額		7,019	7,979	
利息の支払額		△224,085	△193,126	
損害賠償金の支払額		△16,260	△22,566	
法人税等の支払額		△369,281	△720,495	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,785,019	1,562,030	△222,988

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入れによる支出		△239,600	△249,600	
定期預金解約による収入		903,600	299,600	
有形固定資産の取得による支出		△2,196,025	△3,481,448	
有形固定資産の売却による収入		14,379	—	
有形固定資産の除却による支出		△17,578	△97	
無形固定資産の取得による支出		△8,259	△8,568	
投資有価証券の取得による支出		△718	△30,470	
投資有価証券の売却による収入		—	45,567	
投資有価証券の償還による収入		1,000	20,200	
貸付による支出		△2,700	△560	
貸付金の回収による収入		2,317	3,019	
その他		97	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,543,487	△3,402,356	△1,858,869
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,450,000	14,200,000	
短期借入金の返済による支出		△7,350,000	△12,520,000	
長期借入れによる収入		1,000,000	3,400,000	
長期借入金の返済による支出		△2,759,955	△2,667,100	
株式の発行による収入		1,637,600	—	
自己株式の取得による支出		△72	△164	
自己株式の売却による収入		38,468	—	
配当金の支払額		△85,927	△177,597	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,886	2,235,138	2,305,025

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		76	3,561	3,485
V 現金及び現金同等物の増減額		171,721	398,375	226,653
VI 現金及び現金同等物の期首残高		496,285	668,006	171,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	668,006	1,066,381	398,375

(5) 利益処分案

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,040,553		658,550
II 利益処分額					
1. 配当金		81,415		97,697	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45,000 (6,300)		40,000 (5,500)	
3. 任意積立金 別途積立金		800,000	926,415	400,000	537,697
III 次期繰越利益			114,137		120,853

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ _____</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は13,770千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>従来、たな卸資産廃棄損については営業外費用として計上しておりましたが、当期より売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更により、売上原価が89,317千円増加し、営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 この変更は、化成品事業で香料材料に本格参入したこと及び感光性材料事業で製品群を拡充したことにより生産品種は増加し、これに加え、当社製品のライフサイクルが短縮したことで、廃棄対象品の発生が通常の生産活動の中で経常的であることが顕著となったため、行うものであります。 なお、この変更は当事業年度下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、売上原価が69,448千円少なく、営業利益が同額多く計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期1,489千円)、「受取家賃」(当期3,341千円)及び「受取損害賠償金」(当期700千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取保険金」の金額は1,489千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,192,612千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,260,349千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,831,589千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">49,514千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,555,484千円</td></tr> </table>	建物	3,192,612千円	構築物	4,260,349千円	機械及び装置	9,831,589千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	49,514千円	工具、器具及び備品	1,555,484千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,441,762千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,460,720千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,876,202千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54,772千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,660,050千円</td></tr> </table>	建物	3,441,762千円	構築物	4,460,720千円	機械及び装置	10,876,202千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	54,772千円	工具、器具及び備品	1,660,050千円																																												
建物	3,192,612千円																																																																				
構築物	4,260,349千円																																																																				
機械及び装置	9,831,589千円																																																																				
船舶	4,797千円																																																																				
車両運搬具	49,514千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,555,484千円																																																																				
建物	3,441,762千円																																																																				
構築物	4,460,720千円																																																																				
機械及び装置	10,876,202千円																																																																				
船舶	4,797千円																																																																				
車両運搬具	54,772千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,660,050千円																																																																				
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,378,308千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">979,190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,973,392千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,411,359千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">312,877千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">979,190千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80,467千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,108,342千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,786,500千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,336,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,087,395千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,210,395千円</td></tr> </table>	建物	3,378,308千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	3,973,392千円	<hr/>		計	8,411,359千円	建物	312,877千円	構築物	979,190千円	機械及び装置	80,467千円	土地	1,735,807千円	<hr/>		計	3,108,342千円	短期借入金	1,786,500千円	一年以内返済予定長期借入金	2,336,500千円	長期借入金	4,087,395千円	<hr/>		計	8,210,395千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,223,417千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">924,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">100,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,975,039千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,223,458千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">325,284千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">924,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">100,650千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,086,093千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">879,300千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,288,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,864,740千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,032,920千円</td></tr> </table>	建物	3,223,417千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	3,975,039千円	<hr/>		計	8,223,458千円	建物	325,284千円	構築物	924,351千円	機械及び装置	100,650千円	土地	1,735,807千円	<hr/>		計	3,086,093千円	短期借入金	879,300千円	一年以内返済予定長期借入金	2,288,880千円	長期借入金	4,864,740千円	<hr/>		計	8,032,920千円
建物	3,378,308千円																																																																				
構築物	979,190千円																																																																				
機械及び装置	80,467千円																																																																				
土地	3,973,392千円																																																																				
<hr/>																																																																					
計	8,411,359千円																																																																				
建物	312,877千円																																																																				
構築物	979,190千円																																																																				
機械及び装置	80,467千円																																																																				
土地	1,735,807千円																																																																				
<hr/>																																																																					
計	3,108,342千円																																																																				
短期借入金	1,786,500千円																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	2,336,500千円																																																																				
長期借入金	4,087,395千円																																																																				
<hr/>																																																																					
計	8,210,395千円																																																																				
建物	3,223,417千円																																																																				
構築物	924,351千円																																																																				
機械及び装置	100,650千円																																																																				
土地	3,975,039千円																																																																				
<hr/>																																																																					
計	8,223,458千円																																																																				
建物	325,284千円																																																																				
構築物	924,351千円																																																																				
機械及び装置	100,650千円																																																																				
土地	1,735,807千円																																																																				
<hr/>																																																																					
計	3,086,093千円																																																																				
短期借入金	879,300千円																																																																				
一年以内返済予定長期借入金	2,288,880千円																																																																				
長期借入金	4,864,740千円																																																																				
<hr/>																																																																					
計	8,032,920千円																																																																				
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,143,390株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,143,390株	<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,143,390株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,143,390株																																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	8,143,390株																																																																			
授権株式数	普通株式	30,000,000株																																																																			
発行済株式総数	普通株式	8,143,390株																																																																			
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,880株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は83,491千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 66,797千円</p> <p>7. _____</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,100,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	－千円	<hr/>		差引額	3,100,000千円	<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,960株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は177,386千円であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 保証債務等 431,410千円</p> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,500,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	－千円	<hr/>		差引額	3,500,000千円																																																				
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																																				
借入実行残高	－千円																																																																				
<hr/>																																																																					
差引額	3,100,000千円																																																																				
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																																				
借入実行残高	－千円																																																																				
<hr/>																																																																					
差引額	3,500,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																		
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,739千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は22%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">247,813千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">209,298千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">96,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">94,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,299千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,013千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">520,796千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,749千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,573千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,112千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,922千円</td> </tr> </table> <p>※7. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※8. _____</p>	広告宣伝費	5,936千円	研究開発費	20,802千円	計	26,739千円	給料	247,813千円	運賃	209,298千円	賞与	96,117千円	支払手数料	94,070千円	減価償却費	73,786千円	退職給付費用	26,954千円	賞与引当金繰入額	24,299千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円		520,796千円	工具、器具及び備品	493千円	建物	9,749千円	構築物	298千円	機械及び装置	7,573千円	車両運搬具	41千円	工具、器具及び備品	1,449千円	計	19,112千円	機械及び装置	1,256千円	その他	2,665千円	計	3,922千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,713千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">263,916千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">222,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">100,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,528千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,807千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,984千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">740,564千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 東庄町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の関連性によって、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後の利用計画が明らかでないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお減損損失の測定における、回収可能価額は正味売却価額によっております。遊休資産については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	広告宣伝費	1,333千円	研究開発費	29,380千円	計	30,713千円	給料	263,916千円	運賃	222,451千円	支払手数料	100,124千円	減価償却費	77,528千円	退職給付費用	22,264千円	賞与引当金繰入額	38,807千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,984千円		740,564千円	構築物	152千円	機械及び装置	183千円	工具、器具及び備品	725千円	計	1,060千円	場所	用途	種類	金額(千円)	千葉県 東庄町	遊休資産	土地	13,770
広告宣伝費	5,936千円																																																																																		
研究開発費	20,802千円																																																																																		
計	26,739千円																																																																																		
給料	247,813千円																																																																																		
運賃	209,298千円																																																																																		
賞与	96,117千円																																																																																		
支払手数料	94,070千円																																																																																		
減価償却費	73,786千円																																																																																		
退職給付費用	26,954千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	24,299千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7,013千円																																																																																		
	520,796千円																																																																																		
工具、器具及び備品	493千円																																																																																		
建物	9,749千円																																																																																		
構築物	298千円																																																																																		
機械及び装置	7,573千円																																																																																		
車両運搬具	41千円																																																																																		
工具、器具及び備品	1,449千円																																																																																		
計	19,112千円																																																																																		
機械及び装置	1,256千円																																																																																		
その他	2,665千円																																																																																		
計	3,922千円																																																																																		
広告宣伝費	1,333千円																																																																																		
研究開発費	29,380千円																																																																																		
計	30,713千円																																																																																		
給料	263,916千円																																																																																		
運賃	222,451千円																																																																																		
支払手数料	100,124千円																																																																																		
減価償却費	77,528千円																																																																																		
退職給付費用	22,264千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	38,807千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,984千円																																																																																		
	740,564千円																																																																																		
構築物	152千円																																																																																		
機械及び装置	183千円																																																																																		
工具、器具及び備品	725千円																																																																																		
計	1,060千円																																																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																
千葉県 東庄町	遊休資産	土地	13,770																																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,240,706千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 572,700千円 <hr/> 現金及び現金同等物 668,006千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,589,081千円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 522,700千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,066,381千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	105,016	262,243	157,226
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	105,016	262,243	157,226
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		105,016	262,243	157,226

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	128,217
非公募の内国債券	2,899
合計	131,116

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	200	1,381	1,318	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	200	1,381	1,318	—

当事業年度（平成18年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	430,256	312,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	430,256	312,784
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		117,471	430,256	312,784

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
45,567	27,551

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	110,306
非公募の内国債券	2,699
合計	113,005

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	128	1,753	818	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	128	1,753	818	—

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△854,802	△925,560
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△854,802	△925,560
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) +(6) (千円)	△854,802	△925,560
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (千円)	△854,802	△925,560

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	188,981	143,669
(1) 勤務費用 (千円)	62,010	76,963
(2) 利息費用 (千円)	14,943	16,664
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	112,027	24,450
(5) その他 (確定拠出) (千円)	—	25,590

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330,355千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,552千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,086千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△56,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△205,957千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,129千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	91,946千円	退職給付引当金	330,355千円	役員退職慰労引当金	38,552千円	未払事業税	44,915千円	その他	62,316千円	小計	568,086千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	その他有価証券評価差額金	△56,689千円	小計	△205,957千円		362,129千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87,459千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">374,296千円</td> </tr> <tr> <td>製品原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">55,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,186千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,529千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,423千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△120,441千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△269,709千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">345,713千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	87,459千円	退職給付引当金	374,296千円	製品原材料評価損	55,951千円	役員退職慰労引当金	42,186千円	その他	55,529千円	小計	615,423千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	その他有価証券評価差額金	△120,441千円	小計	△269,709千円		345,713千円
賞与引当金	91,946千円																																								
退職給付引当金	330,355千円																																								
役員退職慰労引当金	38,552千円																																								
未払事業税	44,915千円																																								
その他	62,316千円																																								
小計	568,086千円																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																								
その他有価証券評価差額金	△56,689千円																																								
小計	△205,957千円																																								
	362,129千円																																								
賞与引当金	87,459千円																																								
退職給付引当金	374,296千円																																								
製品原材料評価損	55,951千円																																								
役員退職慰労引当金	42,186千円																																								
その他	55,529千円																																								
小計	615,423千円																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																								
その他有価証券評価差額金	△120,441千円																																								
小計	△269,709千円																																								
	345,713千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.21%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	住民税均等割等	0.41%	特別税額控除等	△5.21%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.64%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△7.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.30%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	住民税均等割等	0.64%	特別税額控除等	△7.34%	その他	0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.30%																
法定実効税率 (調整)	40.44%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%																																								
住民税均等割等	0.41%																																								
特別税額控除等	△5.21%																																								
その他	0.44%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%																																								
法定実効税率 (調整)	40.44%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%																																								
住民税均等割等	0.64%																																								
特別税額控除等	△7.34%																																								
その他	0.81%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.30%																																								

⑥ 持分法損益等

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地賃借	1,714	—	—
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	—	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	364,999	買掛金 等	56,746

(注) 1. 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の取締役木村正子は当社の主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主の近親者	木村正子 ※1	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	土地賃借	1,714	—	—
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※2	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	—	当社製 品の運 送・保 管	運賃倉 庫料等	357,630	買掛金 等	63,584

(注) 1. 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※1の取締役木村正子は当社の主要株主木村正輝の配偶者であります。

4. ※2の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の過半数を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 942.02円	1株当たり純資産額 1,005.50円
1株当たり当期純利益金額 132.10円	1株当たり当期純利益金額 73.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	985,493	642,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	45,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(45,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	940,493	602,110
期中平均株式数(株)	7,119,531	8,141,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
感光性材料事業	9,089,154千円	△4.3%
化成品事業	3,130,310千円	6.7%
合計	12,219,464千円	△1.7%

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
感光性材料事業	8,235,137千円	3.7%
化成品事業	2,862,236千円	22.8%
ロジスティック事業	1,601,657千円	7.7%
合計	12,699,031千円	8.0%

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	1,334,986	52.7	1,367,225	51.6
ヨーロッパ	356,737	14.1	290,131	11.0
アジア	796,504	31.5	962,220	36.3
その他	43,923	1.7	27,973	1.1
合計	2,532,151 (21.5%)	100.0	2,647,551 (20.8%)	100.0

(注) () 内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AZエレクトロニックマテリアルズ(株)	2,511,257	21.4	2,481,626	19.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(平成18年6月22日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

①新任取締役候補

取締役

山中 智隆

(現 感光材事業本部副本部長)

取締役

小島 邦彦

(現 感光材事業本部エネルギー部長)

取締役

三代川 雅人

(現 経理部長)

社外取締役

大田 洋介

(現 千葉県土地利用審査会会長 他)

②退任予定取締役

取締役感光材事業本部長

菊池 薫

取締役海外部長

木村 正子

取締役化成品事業本部長

小野 淳一